



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 2 月 4 日

上場会社名 三菱レイヨン株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 3404

URL <http://www.mrc.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 社長執行役員 (氏名) 鎌原 正直

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 広報・IR室長 (氏名) 立林 康巨 TEL (03) 5495-3100

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 3 四半期	312,746	4.1	31,489	△24.5	30,807	△27.2	13,525	△43.4
19 年 3 月期第 3 四半期	300,418	19.1	41,695	43.3	42,300	36.8	23,886	25.2
19 年 3 月期	417,027		59,665		58,471		31,273	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	22.56	—
19 年 3 月期第 3 四半期	39.83	—
19 年 3 月期	52.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	464,422	225,104	46.3	358.39
19 年 3 月期第 3 四半期	440,344	215,172	46.1	338.39
19 年 3 月期	449,578	225,713	47.2	354.32

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期第 3 四半期	27,015	△37,159	14,353	14,794
19 年 3 月期第 3 四半期	26,685	△29,049	2,162	9,844
19 年 3 月期	52,168	△41,153	△10,150	10,701

2. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日) 【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	420,000	0.7	38,000	△36.3	36,000	△38.4	15,500	△50.4	25.86

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成 19 年 10 月 31 日に公表しました連結及び個別の業績予想は、本資料において修正しています。なお、業績予想の具体的な修正内容等は、4～5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

また、本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

化成品・樹脂事業

MMAモノマーは、IT関連の需要が減退したものの、アジア向けを中心に堅調に推移し、売り上げを伸ばしました。タイMMA社の販売は順調に推移しており、平成18年12月に生産を開始した中国の惠州惠菱化成有限公司は、計画通り生産能力を20,000トン引き上げました。アクリル樹脂成形材料及びアクリル樹脂板は、IT関連を中心とした需要の低迷や他素材との競合激化などにより、全般に低迷しました。コーティング材料は、主力の自動車用途の需要が堅調で、前年同期並みの売り上げを確保しました。情報材料関連では、液晶用プリズムシート「ダイヤアート」は、主力のノート型パソコン用途で、液晶ディスプレイ(LCD)の生産調整や競合品との競争激化などにより、全般に低迷しました。

各事業とも高騰を続ける原燃料価格に対して、製品価格の引き上げに努めましたが、不十分なものとなりました。

アクリル繊維・AN及び誘導品事業

アクリル短繊維は、日本における市場の縮小に加え、主力市場である中国での需要が低迷しました。さらに、原燃料価格の高騰に伴う採算悪化に対して10月以降生産調整を実施するなど、事業は苦戦を強いられました。

ダイヤニトリックス(株)は、アクリロニトリル(AN)がアジアを中心とした旺盛な需要に支えられ、販売は堅調に推移しました。

炭素繊維・複合材料事業

炭素繊維・複合材料は、航空機分野や風力発電用途等の需要の伸長が続いているものの、各社生産能力の増強に伴い、需給の逼迫感は徐々に緩和される傾向にあります。当社グループは、一般産業用途への展開強化を図り、基盤であるスポーツレジャー用途を含めて、販売は堅調に推移しました。なお、豊橋事業所において平成19年5月に稼働を開始した年産2,200トンの生産設備は、順調に操業を継続しています。

アセテート・機能膜事業その他

三菱レイヨン・テキスタイル(株)は、トリアセテート長繊維「ソアロン」が、主力の米国向けで需要の減少が続き、全般に伸び悩みました。

機能膜事業については、家庭用浄水器の販売は堅調に推移し、機能膜製品では、市場から高い評価を受けている新規膜を使用した下排水処理用途向け新中空糸膜ユニットの販売に注力しました。

以上の結果、当第3四半期の売上高は3,127億46百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は314億89百万円(同24.5%減)、経常利益は308億7百万円(同27.2%減)、四半期純利益は135億25百万円(同43.4%減)となりました。

なお、平成17年度より退職給付会計における数理計算上の差異の処理方法を、発生の翌年度に営業費用として一括償却する方法に変更しており、数理計算上の差異償却額(前第3四半期は106億85百万円の益、当第3四半期は13億75百万円の損)を除いた当第3四半期の営業利益及び経常利益は、営業利益は328億64百万円(前年同期比6.0%増)、経常利益は321億82百万円(同1.8%増)となります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

総資産は前期末と比べ148億44百万円増加し、4,644億22百万円となりました。主として現金及び預金、たな卸資産並びに投資その他の資産が増加し、受取手形及び売掛金が減少しました。

負債は前期末と比べ154億52百万円増加し、2,393億17百万円となりました。主として社債が増加しました。

純資産は前期末と比べ6億9百万円減少し、2,251億4百万円となりました。主として利益剰余金が増加し、その他有価証券評価差額金及び少数株主持分が減少しました。

(2) キャッシュ・フロー

当第 3 四半期における連結ベースの現金及び現金同等物は、投資活動による支出が増加したものの、財務活動による収入が増加したことなどにより、前年同期に比べ 49 億 50 百万円増の 147 億 94 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や仕入債務の増減額が減少しましたが、前払年金費用の増減額や売上債権の増減額が増加したことなどにより、前年同期比 3 億 30 百万円収入増の 270 億 15 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が増加したことなどにより、前年同期比 81 億 10 百万円支出増の 371 億 59 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入などにより、前年同期比 121 億 91 百万円収入増の 143 億 53 百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 20 年 3 月期の業績予想は、平成 19 年 10 月 31 日に公表した前回業績予想に比べ、予想を上回る急激な原燃料価格の高騰や円高の進行等により、事業環境は悪化しています。事業別には化成品・樹脂事業及びアクリル繊維事業ならびに炭素繊維・複合材料事業での悪化が影響する見通しで、売上高は前回予想から 200 億円減収の 4,200 億円、営業利益は 80 億円減益の 380 億円、経常利益は 85 億円減益の 360 億円、当期純利益は 65 億円減益の 155 億円と予想しています。

平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回業績予想 (A)	440,000	46,000	44,500	22,000	36.70 円
今回業績予想 (B)	420,000	38,000	36,000	15,500	25.86 円
増減額 (B-A)	△ 20,000	△ 8,000	△ 8,500	△ 6,500	△10.84 円
増減率 (%)	△ 4.5	△17.4	△19.1	△29.5	△29.5

〔参考〕

平成 20 年 3 月期の個別業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回業績予想 (A)	250,000	21,500	27,000	16,000	26.69 円
今回業績予想 (B)	240,000	16,500	22,000	11,000	18.35 円
増減額 (B-A)	△ 10,000	△ 5,000	△ 5,000	△ 5,000	△ 8.34 円
増減率 (%)	△ 4.0	△23.3	△18.5	△31.3	△31.3

なお、平成 20 年 3 月期の連結業績予想においては、退職給付会計における数理計算上の差異償却額として通期約 20 億円を営業費用に含めて算定しています。

数理計算上の差異償却額を除いた平成 20 年 3 月期の連結業績予想は次のとおりです。

(%表示は対前期(※)増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	420,000	0.7	40,000	△12.0	38,000	△14.1	16,700	△26.9	27.86

(注) ※対前期は、数理計算上の差異償却額を除いた実質ベースにて増減率を算出しています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

固定資産の減価償却の方法は、年度見込み額のうち当四半期分を計上しています。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(会計処理の変更)

連結財務諸表提出会社、国内連結子会社 19 社及び持分法適用国内関連会社 5 社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は 597 百万円、営業利益は 766 百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は 772 百万円、それぞれ減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(追加情報)

連結財務諸表提出会社、国内連結子会社 22 社及び持分法適用国内関連会社 5 社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は 1,409 百万円、営業利益は 1,544 百万円、経常利益は 1,597 百万円、税金等調整前四半期純利益は 1,592 百万円、それぞれ減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. (要約)四半期連結財務諸表

(1) (要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第 3 四半期 (18. 4. 1～ 18. 12. 31)	当第 3 四半期 (19. 4. 1～ 19. 12. 31)	増 減	前 期 (18. 4. 1～ 19. 3. 31)
売 上 高	300,418	312,746	12,328	417,027
売 上 原 価	222,067	236,247	14,180	307,808
売 上 総 利 益	78,351	76,498	△ 1,853	109,219
販売費及び一般管理費	36,655	45,009	8,354	49,553
営 業 利 益	41,695	31,489	△10,206	59,665
営 業 外 収 益	2,863	3,023	160	2,997
営 業 外 費 用	2,258	3,705	1,447	4,192
経 常 利 益	42,300	30,807	△11,493	58,471
特 別 利 益	1,747	91	△ 1,656	1,898
特 別 損 失	2,428	4,469	2,041	3,977
税金等調整前四半期(当期)純利益	41,619	26,429	△15,190	56,392
法人税、住民税及び事業税	15,800	10,211	△ 5,589	19,767
法 人 税 等 調 整 額	—	—	—	2,481
少 数 株 主 利 益	1,933	2,692	759	2,869
四半期(当期)純利益	23,886	13,525	△10,361	31,273

(注) 増減は前第 3 四半期と当第 3 四半期との比較で表示しています。

(2) (要約)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 末 (19. 3. 31 現在)	当第3四半期末 (19. 12. 31 現在)	増 減	前第3四半期末 (18. 12. 31 現在)
〔 資 産 の 部 〕				
流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金	10,711	14,804	4,093	9,854
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	96,081	88,430	△ 7,651	89,984
た な 卸 資 産	52,678	63,758	11,080	55,382
そ の 他	16,601	21,951	5,350	16,088
貸 倒 引 当 金	△ 359	△ 451	△ 92	△ 294
流 動 資 産 合 計	175,713	188,492	12,779	171,014
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産	170,074	169,575	△ 499	167,446
無 形 固 定 資 産	9,433	8,697	△ 736	9,743
投 資 そ の 他 の 資 産	94,356	97,657	3,301	92,140
固 定 資 産 合 計	273,864	275,930	2,066	269,330
資 産 合 計	449,578	464,422	14,844	440,344
〔 負 債 の 部 〕				
流 動 負 債				
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	77,119	78,698	1,579	70,928
短 期 借 入 金	37,966	41,938	3,972	46,529
そ の 他	49,023	38,808	△ 10,215	46,341
流 動 負 債 合 計	164,109	159,445	△ 4,664	163,800
固 定 負 債				
社 債	10,000	30,000	20,000	10,000
長 期 借 入 金	17,320	17,780	460	18,851
退 職 給 付 引 当 金	28,658	27,757	△ 901	29,060
そ の 他	3,776	4,334	558	3,460
固 定 負 債 合 計	59,755	79,872	20,117	61,372
負 債 合 計	223,865	239,317	15,452	225,172
〔 純 資 産 の 部 〕				
株 主 資 本				
資 本 金	53,229	53,229	—	53,229
資 本 剰 余 金	28,793	28,797	4	28,792
利 益 剰 余 金	114,700	121,929	7,229	107,314
自 己 株 式	△ 350	△ 488	△ 138	△ 312
株 主 資 本 合 計	196,372	203,468	7,096	189,024
評 価 ・ 換 算 差 額 等				
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	16,150	11,678	△ 4,472	14,864
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	△ 55	△ 55	△ 28
土 地 再 評 価 差 額 金	30	30	—	30
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 131	△ 317	△ 186	△ 1,005
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	16,050	11,335	△ 4,715	13,860
少 数 株 主 持 分	13,289	10,300	△ 2,989	12,286
純 資 産 合 計	225,713	225,104	△ 609	215,172
負 債 純 資 産 合 計	449,578	464,422	14,844	440,344

(注) 増減は前期末と当第3四半期末との比較で表示しています。

(3) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第 3 四半期 (18. 4. 1～ 18. 12. 31)	当第 3 四半期 (19. 4. 1～ 19. 12. 31)	増 減	前 期 (18. 4. 1～ 19. 3. 31)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益	41,619	26,429	△ 15,190	56,392
減 価 償 却 費	12,613	18,831	6,218	17,977
退職給付引当金の増減額	△ 2,376	△ 898	1,478	△ 2,779
前払年金費用の増減額	△ 8,633	2,999	11,632	△ 11,908
売上債権の増減額	△ 7,018	7,656	14,674	△ 12,809
たな卸資産の増減額	△ 7,653	△ 11,078	△ 3,425	△ 4,613
仕入債務の増減額	14,169	1,497	△ 12,672	20,024
法人税等の支払額	△ 14,359	△ 17,143	△ 2,784	△ 14,701
そ の 他	△ 1,675	△ 1,278	397	4,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,685	27,015	330	52,168
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 21,043	△ 21,489	△ 446	△ 32,448
投資有価証券の取得による支出	△ 4,468	△ 12,744	△ 8,276	△ 6,179
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	△ 4,156	—	4,156	△ 4,156
連結範囲の変更を伴う子会社出資金売却による支出	—	△ 140	△ 140	—
そ の 他	619	△ 2,785	△ 3,404	1,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,049	△ 37,159	△ 8,110	△ 41,153
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	3,848	2,616	△ 1,232	△ 5,726
長期借入れによる収入	7,094	5,000	△ 2,094	7,126
長期借入金の返済による支出	△ 596	△ 2,904	△ 2,308	△ 1,606
社債の発行による収入	—	20,000	20,000	—
配当金の支払額	△ 6,009	△ 6,306	△ 297	△ 5,996
そ の 他	△ 2,173	△ 4,052	△ 1,879	△ 3,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,162	14,353	12,191	△ 10,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 68	△ 116	△ 48	△ 275
現金及び現金同等物の増減額	△ 268	4,093	4,361	588
現金及び現金同等物の期首残高	10,113	10,701	588	10,113
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	9,844	14,794	4,950	10,701

(注) 増減は前第 3 四半期と当第 3 四半期との比較で表示しています。

(4) 事業の種類別セグメント情報

前第 3 四半期 (平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 12 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	化成品・ 樹脂事業	アクリル 織 維 ・ A N 及 び 誘導品事業	炭素繊維・ 複 合 材 料 事 業	アセテート・ 機 能 膜 事 業 そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	135,249	53,328	29,278	82,561	300,418	—	300,418
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,727	3,096	7	32,864	44,695	(44,695)	—
計	143,976	56,425	29,285	115,425	345,114	(44,695)	300,418
営業費用	117,005	54,942	20,609	110,961	303,518	(44,795)	258,723
営業利益	26,971	1,482	8,675	4,464	41,595	100	41,695
[数理計算上の差異償却額を除く]	[20,123]	[△81]	[7,363]	[3,503]	[30,909]	[100]	[31,010]

当第 3 四半期 (平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 12 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	化成品・ 樹脂事業	アクリル 織 維 ・ A N 及 び 誘導品事業	炭素繊維・ 複 合 材 料 事 業	アセテート・ 機 能 膜 事 業 そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	138,284	58,685	35,980	79,796	312,746	—	312,746
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,190	4,183	10	27,836	41,220	(41,220)	—
計	147,474	62,869	35,990	107,632	353,967	(41,220)	312,746
営業費用	129,366	60,999	26,647	105,400	322,414	(41,157)	281,256
営業利益	18,108	1,869	9,343	2,231	31,553	△63	31,489
[数理計算上の差異償却額を除く]	[18,962]	[2,034]	[9,551]	[2,380]	[32,928]	[△63]	[32,864]

前期 (平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	化成品・ 樹脂事業	アクリル 織 維 ・ A N 及 び 誘導品事業	炭素繊維・ 複 合 材 料 事 業	アセテート・ 機 能 膜 事 業 そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	185,606	73,751	39,982	117,686	417,027	—	417,027
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,154	4,415	8	43,683	59,260	(59,260)	—
計	196,760	78,166	39,990	161,370	476,288	(59,260)	417,027
営業費用	158,108	75,966	27,872	154,750	416,698	(59,336)	357,362
営業利益	38,652	2,199	12,117	6,620	59,590	75	59,665
[数理計算上の差異償却額を除く]	[29,548]	[125]	[10,349]	[5,356]	[45,380]	[75]	[45,455]

(注) 1. 当第 3 四半期より事業区分の方法を変更しています。なお、上記の前第 3 四半期及び前期は変更後の事業区分により記載しています。

2. 「最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社、国内連結子会社 19 社及び持分法適用国内関連会社 5 社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は「化成品・樹脂事業」が 279 百万円、「アクリル繊維・AN 及び誘導品事業」が 86 百万円、「炭素繊維・複合材料事業」が 305 百万円、「アセテート・機能膜事業その他」が 88 百万円、「消去又は全社」が 5 百万円、それぞれ減少しています。
3. 「最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社、国内連結子会社 22 社及び持分法適用国内関連会社 5 社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は「化成品・樹脂事業」が 669 百万円、「アクリル繊維・AN 及び誘導品事業」が 407 百万円、「炭素繊維・複合材料事業」が 110 百万円、「アセテート・機能膜事業その他」が 344 百万円、「消去又は全社」が 12 百万円、それぞれ減少しています。